

経営理念

モノづくりを通して お客様に最高の製品とサービスを提供し 社員と社会に幸福を

企業行動憲章

メイコーグループは、公正な競争を通じて適正な利潤を追求するとともに、広く社会にとって有用な存在であることを目指します。 そのためメイコーグループは、次の9原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、法令遵守、グローバルルールおよびその精 神を遵守するとともに、高い理念を持って、持続可能な社会の創造に貢献するグローバル企業として行動いたします。

- 1 社会的に有用で信頼性の高い製品・サービスを品質・安全性や顧 客情報の保護に十分考慮して開発・提供し、お客様の満足と信頼を 獲得いたします。
- 2 創造的な技術開発に挑戦し、新規事業の開拓を行い、豊かな未来 に貢献します。
- 3 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政と の健全かつ正常な関係を保ちます。
- 4 株主はもとより、お客様・投資家・お取引先・従業員など、さまざま なステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を積 極的かつ公正・迅速に開示し、企業活動の透明性を高めます。
- 5 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で活き活き と働きやすい環境を実現します。

- 6 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、地球環境への負 荷を軽減し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 7 良き企業市民として、積極的に研究、教育、環境保全、地域社会奉 仕などによる社会貢献活動を行い、反社会的勢力および団体とは 断固として対決いたします。
- 8 国際的な事業活動においては、グローバルルールやローカルの法 律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献 いたします。
- Q 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認 識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取 引先に周知させます。また、社内外の声を常時把握し、実効あるガ バナンスの整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

メイコーのCSR宣言

メイコーは、経営理念に基づき、 良き企業市民として社会的責任を果たし、 事業活動を通じて 地球環境と社会の持続的発展に貢献します。

■サステナビリティ推進体制



メイコーでは気候変動や社会課題に対する取り組み強化のため、 具体的な目標設定と戦略を立案・発信し、実行・評価するための 仕組みを構築すべく、これまでのCSR推進体制を見直します。

サステナビリティ推進会議は社長直轄の機関として担当取締役執 行役員を議長としサステナビリティに関連する方針の決定や目標 の進捗管理・施策の審議等の機能を担います。

さらに関連部署と連携し、環境、社会、商品開発、人権、教育、 広報・IR等の活動に施策を落とし込み、達成内容の評価等により 継続的に展開し適宜取締役会にも報告してまいります。

■バリューチェーンを诵じた メイコーのCSR活動

資材調達、製造を経て製品をお客様 にお届けし、研究開発によりさらな る改善を実施する一連の事業活動 を通して社会的責任を果たしていく こと。メイコーは、バリューチェーン を通じた一貫性のあるCSR活動に より、関係するすべてのステークホ ルダーから信頼される事業活動に 取り組んでまいります。



編集方針

本レポートは、すべてのステークホルダーの皆様に向けて、メイコーグループ(当社株式会社メイコーおよびグループ会社) のCSR(企業の社会的責任)の考え方や目標、取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行いたしました。

株式会社メイコーおよびグループ会社

●対象期間

2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日) ※一部対象期間以前および以降の最新情報も掲載して おります。

●参考にしたガイドライン

- ・「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)
- ·GRI「サステナビリティ レポーティング スタンダード 2016]

●発行時期

2022年3月

※本文中で「メイコー」の表記は株式会社メイコーおよび グループ会社全体を表しております。

■ ISO26000対照表

お客様に向けて

従業員に向けて →P26

労働慣行

従業員に向けて →P26

公正な事業慣行

●お取引先様に向けて

●株主様・投資家様に向けて →P29

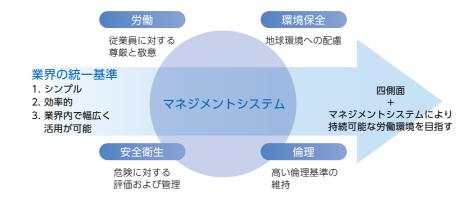
地域社会に向けて→P30

- ●環境基本方針→P10 ●環境経営推進体制→P11
- 地球温暖化の防止→P12
- 資源の循環利用→P14 牛態系の汚染防止→P15
- ●製品含有化学物質管理→P16

組織統治

- ●コーポレートガバナンス→P32
- ●内部統制→P34
- コンプライアンス活動→P35 ●情報セキュリティ→38
- ●リスク管理体制→P39

■ RBA (旧EICC) フレームワーク



INDEX

- 02 経営理念・メイコーのCSR宣言
- 04 トップメッセージ
- 08 価値創造ストーリー

10 環境報告

環境基本方針 環境経営推進体制 地球温暖化の防止 資源の循環利用 生態系の汚染防止 製品含有化学物質管理

18 社会性報告

お客様に向けて お取引先様に向けて 従業員に向けて 株主様・投資家様に向けて 地域社会に向けて

32 ガバナンス(マネジメント報告)

コーポレートガバナンス 内部統制 コンプライアンス活動 情報セキュリティ リスク管理体制

40 財務ハイライト/非財務ハイライト

42 会社概要



ごあいさつ

企業は、地域や社会そして地球に密接なつながりを持ち、その一員として存続しています。 そして私たちメイコーは、これらに対して果たすべき役割は何かということを常に意識し、社会から受け入れられ信頼される企業になることを目指しています。

私たちの生活は、グローバル化の進展により世界的な人的交流が拡大し、さまざまな分野で需要が創出され、経済の活性化がもたらされました。その一方で、地球温暖化やプラスチックによる海洋汚染、自然災害、食料問題、人権問題などが世界各地で起こっており、国連でのSDGs (持続可能な開発目標)採択に見られるように、その解決に向けて企業が果たす役割への期待はますます高まっています。こうしたなか、一昨年より新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、大きな影響を与えることとなりました。日本においては、昨年9月末の緊急事態宣言解除後には新型コロナウイルス感染症の感染者数が徐々に減ってきていたものの、年明けからはオミクロン株による感染者数が急増するなど不透明感は継続しており、継続的にこれまでの社会生活を見直すことが求められるようになりました。

こうした社会環境の変化は、私たちの事業領域においてもこれまで注力してきた「環境」分野のみならず、「社会」「ガバナンス」のESGを重視した経営の取り組みのより一層の強化を求めております。当社は、経営理念である「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し、社員と社会に幸福を」を実現することにより、最先端テクノロジーの進化をサポートするとともに、従業員の働き方、雇用の維持、社会的課題の解決などを通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

今後も皆様の変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

まずメイコーの社会的な役割についてお聞 かせください。

私たちメイコーの企業精神は、経営理念、キャッチフレーズに集約されています。経営理念は「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し、社員と社会に幸福を」、キャッチフレーズは「エレクトニクスの進化に挑戦し貢献する」です。昨今、エレクトロニクス製品はますます進化しています。それに対して、従来の製品を作り続けるという選択肢もあります。

しかし、メイコーは常に最先端に挑戦し、大量にかつ低価格の電子回路基板を市場に提供することによりエレクトロニクス業界の進化に貢献してきました。

世の中は常に進化し、エレクトロニクスの分野において必要とされる電子回路基板も変化していきます。メイコーがこうした変化に対応する電子回路基板の開発に果敢にチャレンジし、新しい製品を提供していくことは、まさに事業を通じた社会貢献の一つとなります。業界への直接的な貢献はもちろん、結果として当社の売上、利益も拡大し、これを従業員や株主をはじめとしたステークホルダーの皆様に還元していくことも広い意味での社会貢献になると考えております。

こうした経営理念の実践は、まだまだ志半ばです。手つかずの領域を含め、今後も積極的にチャレンジしていきます。 「エレクトニクスの進化に挑戦し貢献する」これがメイコーのスピリットです。

地球環境、人口減少など世界的な社会問題 への御社の取り組みについてお聞かせく ださい。

昨今はDX(デジタル・トランスフォーメーション) など、さまざまな新しい取り組みが行われています。 これは、企業が成長し続けるために必要な取り組みです。

現在、山形に新工場の建設を計画しています。新工場ではこれまで海外の工場で取り組んできた自動化や省人化の技術を統合的に取り入れます。ここで成果を出し、他の工場に展開していこうと考えています。こうした取り組みは、日本における少子高齢化による人口減少なども考慮していますが、日本に回帰しても競争に負けては意味がありません。メイコーは、競争に負けないように自社の生産性を高める努力を積み重ねていきます。

同時に環境問題は待ったなしのところまできています。当

社の製造工程におけるCO2の排出量をできるだけ抑える工夫が必要です。CO2の排出に関しては電力使用による間接的な排出が中心です。このため新工場では環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を試験的に進めます。この他にもボイラーなど化石燃料を必要とする設備を保有していますが、これらを環境負荷の低いエネルギーに代替するなどによりできるだけ早急に、かつ積極的に検討していきたいと考えています。

ダイバーシティや人材に関する御社におけ る取り組みについてお聞かせください。

当社の現地法人は、中国では中国人が、ベトナムではベトナム人が運営しています。そして、日本では、中国人、韓国人、ベトナム人の方々が技術部門でいっしょに働いています。こうしたグローバルな事業展開は、メイコーの事業拡大とともに今後より一層拡大していきます。もちろん、言葉の問題がありますから一気には進められませんが、ベトナムでも中国でも日本でもどこでも働ける人材は着実に増加しています。

メイコーの場合、もともと新卒と中途採用が人数的に半々ぐらいでした。しかし、新卒も中途採用も区別なくいっしょに働いています。つまり、今のメイコーのグローバルな土壌として、もともと縛りがなかったとも言えます。こうした企業風土は、働く側としても働きやすいのではないでしょうか。そのかわりに新卒でも中途採用でも、その能力はしっかりと問われます。逆に言えば、実力があれば国籍も性別もまったく差別がありません。

日本国内では主力工場に積極的に投資しており、山形の新工場などを引き続き拡張しています。

日本でベトナム人の研修を受入れることにより日本国内でしっかり技術を習得し、ベトナム帰国後には指導者として活躍していくことになります。こうした取り組みにより日本ベトナムの両方で働ける人が増えてくるとよいと思っています。このような海外工場人材育成を企図した外国人研修制度・技能実習制度を活用した中国及びベトナム工場社員の受け入れは2003年度から実施し、修了生は300名を超えています。2013年度からは、企業内転勤制度を活用した海外現地法人の営業職及び技術職の日本勤務も開始し、人材の活性化を推進しています。

活躍していくことになります。こうした取り組みにより日本ベトナムの両方で働ける人が増えてくるとよいと思っています。

一方、ベトナムのメイコーから逆にベトナムメイコーの出 資でメイコーベトナムジャパンというような日本支社をつ くって、全部ベトナム人で運営する、日本人はその下に入っ て働くという展開はどうでしょうか。そうすると、従来の日 本人とベトナム人の組み合わせですが、今よりはるかに発展 させる必要性もあると思います。自動化設備などさまざまな 製品をベトナムと日本で開発しながら、セールスやメンテナ ンスも含めて、それを全部ベトナムサイドの主導でおこなう ことを進めています。

グローバルな展開をより一層政策的に広めていく必要が あるため、当社の場合はダイバーシティは必然的な選択と言 えるでしょう。

当社は、このような取り組みを通じてすべての社員にとって安全・安心・清潔で多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働き甲斐のある職場づくり」を推進しています。人種・信条・宗教・国籍・障がいなどで差別することなく多様な人材が能力を存分に発揮できるよう努めています。

より優秀な人間を採るためには、どうしたらよいでしょうか。新卒なら、どういう媒体を使って募集すると、より良い人

材が来てくれるのでしょうか。

こうしたことをお話ししますのは、当社においてまだまだ人材が足りないからです。そうしたなかで、山形工場に関しては、単に工場機能だけではなく第2本社と考えていますから、当然、本社から移していい部門もあります。今後の展開としては、部門によっては山形に移管して、グローバルな展開をするなどの構想を練っています。

しかし、ここでより一層のレベルアップを目指すのであれば、在宅勤務も含めて働き方改革が必要です。それはまだ全然達成できていません。メイコーも本当の意味では生産性を上げて成果を出す組織にはまだなっていないのです。

もし生産性が30%向上すれば、売上高を倍まで上げられるかもしれませんし、その結果、今と同じ人数でグローバルな競争にも十分勝てるとみています。

当社の本業は電子回路基板の提供です。そのなかで、それぞれの国で人を雇用し、企業成長とともにより多く税金を収めることを通じて、その国に貢献しています。つまり、日本でも、中国でも、ベトナムでも、それが直接的かつ持続的な社会貢献になっていると言えます。

今後もメイコーはエレクトロニクスの進化を的確に キャッチアップして、最先端の基板を提供することで社会貢献を実践してまいります。



MEINO CSRD/IL-P 2021 /

財 務

知 的

人 的

自 然

社会関係

創造する価値

モノづくりを通してお客様に最高の製品と サービスを提供し社員と社会に幸福を

メイコーの領域

電子回路基板

技術革新による世の中の進化と 製造 そこから生まれる新しいニーズに応える 電子回路基板の研究開発

電子回路基板の設計・製造

■さまざまな分野の電子回路基板のご要望に対応 しています

スマートフォン向 けの高密度・高機能 な電子回路基板や、 自動化運転の実現 に向けた高周波対 応の基板、自動車の エンジンルームや 太陽光発電装置な ど過酷な環境に耐 えうる高放熱・大電 流基板など、各種最 先端製品をご提供 しています。





電子回路基板製造専業メーカーならではの 技術力と実績で、設計から製品の 完成・出荷まで、一連のものづくりをお手伝い

EMS 電子関連製品の実装・組立

■国内外問わず世界中のトップメーカーのEMSを 担っております

お客様のさまざまな 要求・課題に柔軟に 対応するため、商品 企画から設計、部品 調達、実装、組立、検 査、物流まですべて のプロセスのアウト ソーシングを一元化 できるトータルソ リューションサービス をご提供しています。





生産品質向上やコスト削減、作業員の安全性、 人材確保の問題を解決し、製造工程を 大きく発展させ進化させます

各種メカトロニクス製品の開発・製造

■付加価値のあるスマートファクトリー化のご提案 お客様の抱える問題や課

題、要望に合わせ、ニーズ に対応した設備を構想し ご提案します。 自動化設備やIoTシステ ム、ソフトウェアの開発・ 製造からアフターサービ スまで、進化した付加価 値のあるスマートファク トリーをご提案していき



- ●オートメーション 自動化設備の設計開発および製造を承っております。
- 製造設備や装置の監視・保守、建物のセキュリティ強化、 遠隔地の監視、情報記録による統計調査など
- ●はんだ付け専用ロボット LETHER シリーズ 専用ロボットだからさまざまな条件を実現。タクトタイムと品質の両立に、連用コストも最小限に。

映像関連機器 の開発・製造

災害や事件、事故等の危機管理用の設備において 社会に貢献する業務用映像機器の 設計・製造・ソフトウェアの開発・システムの構築

映像関連機器の開発・製造

世界初のマルチビジョンシ ステムの映像拡大装置(プ ロセッサ)、およびマトリク ススイッチャーやコンバー タなどの周辺機器を開発・ 製造しています。 公的機関の総合指 揮システムや防災 システム、道路交通 管制や鉄道、空港な どの社会インフラ

の監視システムに おいて多く採用さ れています。



社会的意義

経済的価値

売上高

119,257 百万円

営業利益

6,657 百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益

4,640 百万円

2021年3月期

社会的価値

環境

メイコーでは、事業活動にともなう環境 負荷を可能な限り低減することが、持続 可能な社会に対し貢献することであり、 企業としての使命・責任であると認識 し、活動しています。













社会

メイコーはさまざまな国・地域・社会 で、さまざまな人々と関わりながら、産 業発展に不可欠な電子回路基板を製 造・販売しています。



私たちは、そのような社会的な存在であることを自覚し、責任 を果たしていくとともに、私たちを取り巻く多様なステークホ ルダーに配慮し、事業活動を展開しています。











ガバナンス

業務の適正かつ効率的な遂行を確保す るため、監査および内部統制が適切に機 能する体制を整え経営の透明性を高める とともに、ステークホルダーから信頼され るマネジメント体制を整えています。









技術力の高い基板製造を主軸とし、お客様 のご要望に合わせて、製品企画から回路設 計、実装・組立までのフレキシブルなトー タルソリューションサービスを提供し、さら なる品質向上とリードタイムの削減に貢献 いたします。





環境報告

ENVIRONMENT REPORT

メイコーでは、事業活動にともなう環境負荷を 可能な限り低減することが、 持続可能な社会に対し貢献することであり、 企業としての使命・責任であると認識し、活動しています。

2021年3月期の主な活動実績

- CO₂排出量は前年度実績より少し増加。
- 社有車のエコカーの導入。
- 再資源化率99%以上を維持(国内のみ)。
- 廃棄物交換システムなどを活用し、不用品の 再利用化。
- SVHC追加物質の把握と仕入先への調査を 実施。

今後の計画

- サステナビリティ推進活動。
- 有価物・廃棄物処理費削減プロジェクト活動(全工場)。
- エコ・スマートファクトリープロジェクト 活動(福島工場)。
- メイコーグループ グリーン調達基準書の 発行。

環境基本方針

当社は「かけがえのない地球」を「きれいな水と大気と緑の環境」の状態で後世に残すことを最大の責務と考え、事業活動と地球環境の調和を図り、「環境に優しい事業活動」を推進する。

地球温暖化の防止

資源の 循環利用 生態系の 汚染防止

●メイコー環境行動指針

当社は、電子回路基板、メタルマスク及び電子機器の設計、開発及び製造の事業活動を行っており、その事業活動に対して地球温暖化の防止、資源の循環利用、生態系の汚染防止など、環境負荷を軽減して環境保全、環境保護することが最重要課題であると考える。

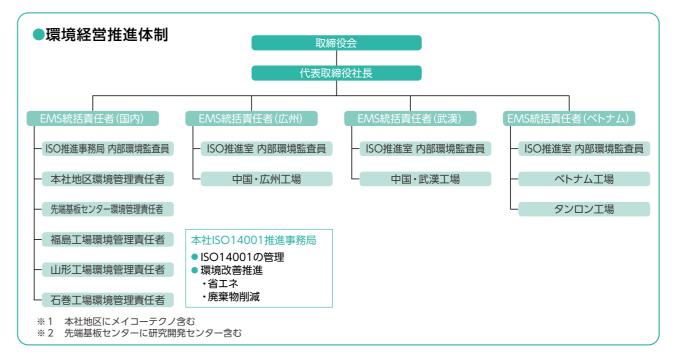
私たちは、環境基本方針に則り、事業活動が環境に与える影響を充分に把握し、汚染の未然防止と環境負荷の低減に努め、次のとおり行動する。

- 1. 環境保全活動推進のための組織を整備し、環境マネジメントシステムの構築、見直しを行い、環境影響に対し適切な運営を行い、継続的に改善する。
- 2. 省資源、省エネ、廃棄物の削減、及びリサイクルの推進を図り、環境保全に貢献する。
- 3. 製品含有化学物質を適正に管理し、製品に有害化学物質が含まれないようにする。
- 4. 生産工程における化学物質の適正な管理を実施し、使用量の削減と環境負荷の低減に努める。
- 5. 環境汚染物質を的確に把握し、汚染予防を推進する。
- 6. 環境関連の法律、規則、条令及びその他の要求事項を遵守する。
- 7. 環境目的、目標を定め環境保全、環境保護活動の実施と見直しをする。
- 8. 全従業員が高い意識を持って環境保全、環境保護に取り組めるよう、教育、 指導を行う。
- 9. この環境方針は文書化し、全従業員に周知すると共に、一般にも公開する。

2017年10月19日 代表取締役社長 名屋 佑一郎

環境経営推進体制

「環境基本方針」を実現すべくISO環境マネジメントシステムを構築し、国内外の各工場に環境を統括するEMS(環境マネジメントシステム)責任者を配置しています。また、全社横断の省エネ委員会を開催しCO2削減、ゼロエミッション活動等により環境保全に努めております。





EMS統括責任者 品質保証本部 本部長

植木 慎二

当社環境方針に基づき、省資源、省エネ、破棄物の削減およびリサイクルの推進、製品含有化学物質の適正管理による使用量の削減と環境負荷の低減を日々進めております。昨今の気候変動や環境破壊は、企業活動にも影響を及ぼしかねない状態になっており、世界的なESG投資の拡大やSDGs(持続可能な開発目標)の急速な普及によって、企業の姿勢も厳しく問われるようになってきています。

当社も「ESG経営の推進」をグループ方針に掲げ、活動の推進、破棄物の削減やリサイクルの推進のための投資を図っております。

また、環境法令順守を維持・継続させるため、環境法令の解説版を作成し国内工場および関連事業所においての自己監視ができるようにしております。

今後さらに地球環境保護のために環境リスクの低減を 図り、環境に優しいモノづくりを実現して、社会に貢献し てまいります。

ISO14001認証取得

環境経営に資するためにISO14001を重要な規格 と位置づけ、2001年3月期より取り組みを開始し、国内・海外工場で継続的な取り組みを実施しています。

●ISO14001の認証取得状況

※国内はJET(電気安全環境研究所)、中国はTUV(テュフラインランド)、ベトナムはBVC(ビューローベリタス)より認証取得しています。

環境関連法令遵守

環境意識の高まりとともに、環境関係の法令および各地域での条例も改正されておりますが、それら の改正などに確実に対応し遵守していくことが地域社会の環境保全に対するメイコーとしての貢献につ ながると考えています。メイコーではISO14001に基づき、メイコー事業活動に関連する法令および各 拠点地域の条例を特定し、かつ改廃を監視することにより、法令・条例を確実に遵守する活動を展開してい ます。

環境目標計画の推進

メイコーでは企業活動による環境影響評価を実施し、著しい環境側面としてエネルギーは電気・重油・ガ ス・ガソリン、資源は使用原材料・水・紙、廃棄物は廃プラスチック・汚泥・廃酸・廃アルカリなどを抽出 しています。引き続き、生産効率の改善、さらなる省エネへの取り組みを実施し、原単位での着実な削減を 目指します。

地球温暖化の防止

メイコーでは、かけがえのない地球に対する極めて大 きな脅威として、温室効果ガス問題を認識しています。こ の取り組みは、エネルギー起源の二酸化炭素排出量を削 減するための省エネ活動になります。

国内では法令の規定もあり、排出量削減の年度計画・ 中長期計画を策定、推進していますが、海外工場におい ても同様な取り組みを展開して、グローバルな地球温暖 化防止活動を推進しています。

2021年3月期は、工場部門と事務部門の省エネ改善活 動を実施しました。個別の効果が得られたものもあり ますが、全体としては生産量変動の影響で目標とする原 単位の低減はできませんでした。今後は、それを挽回す べく目標達成のための取り組みを実施してまいります。



省エネ委員会

●CO₂排出量推移 (2017年3日期を10で換算) **■CO₂排出量合計**(千t-CO₂) 450











- ※1 最近は、生産量増加に伴い、エネルギー使用量も増加しています。
- ※2 環境活動を通じて環境資源の算出方法、集計の誤り、CO2排出係 数の誤りが発見されたため、2017~2021年3月期の環境資源使 用量を再調査しました。

省エネ改善活動事例

石巻工場 改善事例

省エネ対策1

検査室空調機に(出力を下げる)インバーターを取り付けて日々の使用量削減を実施しました。 改善前は498.72Kwh/日でしたが、改善後は232.8Kwh/日に削減しました。

1ヶ月では5,850.24Kwh/月の削減となり、エネルギーの使用量を抑えることができております。





検査室空調機

インバーター取付

省エネ対策2 工場外灯および排水処理設備の外灯が水銀灯であり、省エネ対策として計15台の水銀灯ランプを (器具は再利用し安定器のみ取り外し)LEDランプに変更し使用量削減を実施しました。

水銀灯の消費電力が2,160Kwh/月に対しLEDの消費電力は324Kwh/月となり93%削減しました。





安定器取り外し

水銀ランプからLEDランプに交換

資源の循環利用

水の使用状況

電子回路基板の製造には、基板洗浄の工程で大量の水 を使用します。メイコーはこれまで設備ごとの水使用管理、 RO水*の利用などで削減に取り組んできました。

引き続き、各工程で品質に影響を及ぼさない必要最低 限の水の使用、またRO濃縮水の再利用システムを導入 し、排水の再利用に取り組み、削減効果を発揮しています。 ※RO水:逆浸透膜(Reverse Osmosis)を利用し、不純物を取り除いた 水であり、洗浄工程で使用します。

紙の使用状況

森林資源の保全に貢献できるよう、全社を挙げて資料 の電子化、不要コピーの廃止、電子承認システムの導入等 で用紙の削減に取り組んでいます。

廃棄物の削減と再資源化

廃棄物削減については3R(リユース、リデュース、リサイク ル)を念頭に置き活動しています。2020年3月期に引き続 き、廃棄物の有価物化など廃棄物の再資源化に積極的に取 り組んでいます。なお、排出された廃棄物が埋立処分以外の 用途に使用される再資源化率は、2021年3月期国内工場の 実績で99%以上となっています。

- ※再資源化には熱回収も含まれています。
- ※中国工場(広州、武漢)、ベトナム工場(ベトナム、タンロン)は算定から 除外しています。

●用水使用量推移 (2017年3月期を1.0で換算) **■使用量合計**(千m³) ○原単位 10.500 7.000 3 500 105 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期



廃棄物削減活動取り組み事例

自社内での資源回収

工場で発生する産業廃棄物の中には、自社内にプラントや設備 を設置して資源を回収しているものがあります。

- 1. 金めっき廃液から、金を回収
- 2. ソフトエッチング廃液から、銅を回収
- 3. エッチング廃液から、銅を炭酸銅・硫酸銅に生成して回収



資源を循環利用することにより、天然資源の枯渇防止となり、地 球環境保護に貢献しています。

写真:広州工場のソフトエッチング 廃液処理装置

生態系の汚染防止

環境負荷低減対応

メイコーでは、工場における事業活動の地域環境へ与える大きさを認識し、その負荷を軽減することが私た ちの責務であると考えています。具体的には公害防止法令および地域との協定基準を遵守し、「PRTR法」で把 握された排出総量を削減すべく活動をおこなっています。

排出負荷削減活動

地域環境の維持に貢献するため、定期的に排水水質、大気放出ガスの状態などの測定を実施し、管理してい ます。メイコー各工場の主な排出物質実績は下記の通りです。

すべて基準値以下を維持しております。

			水質			大気				
事業所名		рН	BOD	COD	SS	対象設備	対象物質	ばいじん濃度	窒素酸化物濃度 (NOX)	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	g/mN	v/vppm	
先端基板 センター	実績	7.40	12.97	16.83	-	対象外	実績			
	基準値	5.7~8.6	25	25	70		基準値	0.3 (大気汚染防止法)	180 (大気汚染防止法)	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	g/m³N	v/vppm	
福島工場	実績	6.81	8.01	11.38	1.10	対象外	実績			
	基準値	5.8~8.6	25	25	70		基準値	0.3 (大気汚染防止法)	180 (大気汚染防止法)	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	g/m³N	v/vppm	
山形工場	実績	7.18	9.34	12.85	2.13	蒸気ボイラー	実績	0.006	68.50	
	基準値	5.8~8.6	25	160	60		基準値	0.3 (大気汚染防止法)	180 (大気汚染防止法)	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	g/mlN	v/vppm	
石巻工場	実績	6.95	57.08	44.50	3.92	蒸気ボイラー	実績	0.01	67.50	
	基準値	5.8~8.6	160.0	160	60		基準値	0.3 (大気汚染防止法)	180 (大気汚染防止法)	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	mg/m³N	mg/mN	
広州工場	実績	7.47	47.66	94.06	19.42	ボイラー	実績	0.03	85.28	
	基準値(省)	6~9	300	500	400		基準値	120	150	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L	測	測定単位	mg/m³N	mg/mN	
武漢工場	実績	7.46	6.97	68.07	18.92	蒸気ボイラー	実績	0.03	4.50	
	基準値(国)	6~9	20	80	50		基準値	50	400	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	mg/m³N	mg/mN	
ベトナム工場	実績	7.30	13.00	46.53	5.83	ボイラー	実績	23.23	87.60	
	基準値	6~9	30	75	50		基準値	200	850	
	測定単位	-	mg/L	mg/L	mg/L		測定単位	mg/m³N	mg/m³N	
タンロン工場	実績	7.25	3.88	27.35	8.88	ボイラー	実績	173.88	40.46	
	基準値	6~9	30	48.6	50		基準値	200	850	

- ※水質測定項目は、水質汚濁防止法生活環境項目の一部開示となっています。
- ※水質測定値は平均値となっています。

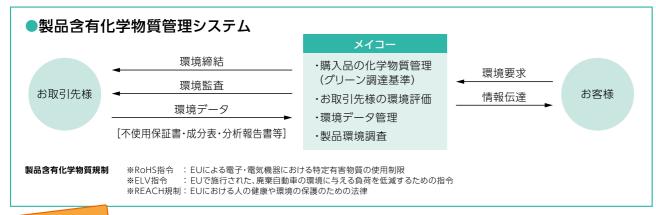
環境負荷表

メイコーとして環境負荷の全体像を把握する取り組みをおこなっています。2021年3月期実績を下表に示します。今後はインプットのエネルギー、水、材料、化学薬品、アウトプットの大気放出、排水、廃棄物・有価物、リサイクルに区分した取り組みをより正確に把握してまいります。



製品含有化学物質管理

メイコーでは、「環境行動指針」に基づき、RoHS指令など法規制で禁止されている有害物質が製品に含まれないよう、化学物質管理規定で禁止物質を定め、厳しく管理しています。お取引先様より不使用保証書および分析報告書などの環境データをいただき、お客様からの調査要望に対して適切に伝達できるよう努めています。



現場の声



石巻工場 環境保全課 環境保全係 桜井 栄三郎

石巻工場では1年前より化学銅めっきのキャタリスト処理後の水洗水にパラジウムが含まれているため、回収装置を設置しパラジウムを回収し有価物として引き取ってもらっています。

排水処理では日々の水質分析を実施し安定した水質を目指し、適正な維持管理を行い、 また各工程から薬液廃液を排水する場合は事前申告してもらい、排水量、種類の把握により最適な処理をおこなうことで環境への負荷低減に努めています。

昨年は幹事企業として各企業を取りまとめ、エコ活動などの情報交換等をおこないました。 そこで得た情報を社内で取り込むことを検討する良い機会となっています。 今後も環境負荷低減に繋がる活動に取り組んでいきたいと思います。

TOPICS

メイコーソーラーパーク福島

第2発電所の稼働

福島県広野町にある福島工場では、東日本大震災により敷地内に残っていた遊休地を利用し、2015年6月より「メイコーソーラーパーク福島」で太陽光発電を開始しました。

この発電所の稼働により、福島県と広野町が進めている再生可能エネルギーの普及活動と、持続可能な社会の実現に貢献しています。

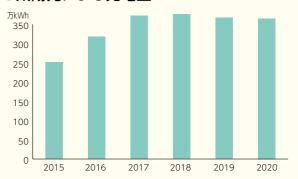
2017年から第2発電所が増設され、発電能力は3MW(メガワット)で、年間の発電量は320万kWhとなります。一般家庭の使用量に換算して約880世帯分に相当します。

これは、広野町の総世帯数の3分の1以上をカバーする電力源となり、地元福島の復興・発展のみならず、持続可能な社会への実現に貢献しています。今後は発電した電力を自社施設内での利用へ推進してまいります。

●メイコーソーラーパーク福島 概要

設置面積	41,454㎡
パネル数	11,788枚
発電容量	3,026KW
想定年間発電量	3,200MWh (一般家庭約880世帯分の消費電力)
発電開始日	2015年6月10日

●太陽光による発電量





メイコーソーラーパーク福島

S

社会性報告

SOCIAL REPORT

メイコーは様々な国・地域・社会で、様々な人々と関わりながら、 産業発展に不可欠な電子回路基板を製造・販売しています。 私たちは、そのような社会的な存在であることを自覚し、 責任を果たしていくとともに、私たちを取り巻く多様な ステークホルダーに配慮し、事業活動を展開しています。

お客様に向けて 品質保証への取り組み

2021年3月期の主な活動実績

- ■市場不良「ゼロ」に向けて、進行性重大不良 の真因究明による対策および横展開の実施
- 設計品質向上のため、DR参画による仕様、課題の対策確認、材料・構造信頼性確認の実施
- 未然防止と工場間バラつき改善のため、品 質指標の監視およびデータ分析による傾向 対策の実施
- 異常処置による品質・納入問題未然防止の ため、過去のトラブルからのしくみ改善
- グローバル品質保証体制の再構築

今後の計画

- ■市場不良「ゼロ」に向けて、進行性重大不良 の真因究明による根本対策および類似不良 再発防止の実施(継続)
- 設計品質向上のため、設計から生産準備プロセスのしくみ再構築
- 未然防止と工場間バラつき改善のため、品質指標の監視およびデータ分析による傾向対策の実施(継続)
- 異常処置による品質・納入問題未然防止の ため、過去トラからのしくみ改善(継続)
- ■変化点管理強化の施策

メイコーでは経営理念の一つである「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」 の実現に向けた「品質方針」を定め、信頼性を向上させることで、お客様の満足度を最高レベルに まで高め、社会に貢献することを目指しています。

品質保証に対する考え方と品質保証組織

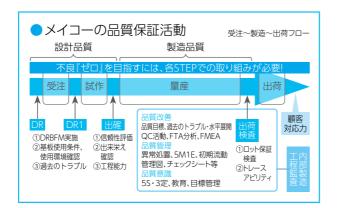
近年、車載部品の不具合によるリコール問題等がニュースになり、企業経営が脅かされるリスクが高まっています。

メイコーの製品も車載を中心にさまざまな製品 に採用いただいており、品質の重要性は益々高く なっています。

このリスクに対しては、これまでの発想を変え 不良「ゼロ」を目指した活動を進めていかなければ なりません。設計品質、製造品質を高めるために、 それぞれの段階でのしくみを機能させ、不良の発 生を未然に防止する活動を進めています。

顧客ニーズに応える品質保証活動

製品ライフサイクルである、「要求フェーズ」「設計(開発)フェーズ」「生産フェーズ」「使用フェー



ズ」の各段階における業務プロセスを明確にし、設計品質、製造品質の作り込みおよび品質保証と管理を強化し、顧客ニーズに応えるモノづくりを実施していきます。

お客様より表彰いただきました

● 美格様より

2021年12月10日に美格様より、戦略パートナーシップ賞をいただきました。



● 三菱電機様より

2022年1月6日に三菱電機創業 100周年にあたり、感謝状をいた だきました。



● 三菱電機福山製作所様より

2021年12月1日に品質を評価いただき、品質優良表彰を受けました。



● キオクシア様より

2021年10月7日にSSD基板の安定供給を評価いただき、ベストパートナー賞をいただきました。



● 東光東芝メーターシステムズ様より

2021年8月6日に資材調達への 貢献に対して、感謝状をいただきました。



顧客満足度調査

メイコーでは製品、サービスの品質の向上を目的として、お客様の製品、サービスに対する満足度 の調査を毎年実施しています。

2021年3月期は75社様からご回答をいただきました。

調査は①製品の品質、②製品の価格、③製品の納期、④サービス、⑤技術対応の5項目についてご回答いただきました。

お客様の声として、多くのお客様に満足をしていただいておりますが、一部のお客様からは厳しいご指摘もいただいており、製品、サービス向上のための指針とし、今後より一層お客様に満足していただけるよう努力してまいります。

ISO9001、IATF16949の認証取得

メイコーでは、グローバルスタンダードである ISO9001およびIATF16949を取得し、品質マネジ メントシステムの継続的改善に取り組んでいます。

● ISO9001、IATF16949の認証取得

ISO9001認証

1997.05.13 ㈱メイコー 電子回路基板で認証取得

2002.05.01 中国広州工場取得

2003.01.27 ISO9001:2000による日本国内統合

01.27 ㈱MDS拡大取得(基板設計)

2006.11.29 中国武漢工場取得

2008.02.20 メタルマスク部拡大取得

2010.06.18 ベトナム工場取得

2014.01.15 石巻工場再取得

2015.04.24 タンロン工場取得

IATF16949認証

2017.08.09 中国広州工場取得

2018.02.14 中国武漢工場取得

2018.09.14 ベトナム工場取得

**国内工場は JET(電気安全環境研究所)、中国工場は TUV(テュフラインランド)、ベトナム工場は BVC(ビューローベリタス)より認証取得しています。



品質保証部 品質保証二課



品質保証本部の池田と申します。

国際規格認証および標準文書管理業務を担当しております。

昨今、ISO9001およびISO14001またIATF16949の要求事項に加え、ESG投資やSDGsの考え方が、要求事項に反映されてきており、持続可能な成長戦略として、ステークホルダーのニーズに対応するためのマネジメントシステムが求められております。

当社は"モノづくり"の会社ですので、その根本として、お客様に満足いただける製品の品質をご提供するためのマネジメントシステムの改善に取り組んでおり、これに付随する、品質・環境マニュアル、標準文書の整備に対して、内部・外部の課題、特に昨今では、気候変動による異常気象や、コロナパンデミックによる様々な産業への影響など、世界規模のリスク、そして、ESG投資やSDGsによるニーズが課題として挙げられます。

そうしたものを踏まえ、マニュアルの改訂や標準文書の制定・改訂、必要に応じた再構築など、新たな要求事項を、マネジメントシステムに反映できるように、各業務プロセスに対する要求事項を明確に標準化することに取り組んでおります。

これからも、製品の品質はもちろんのことですが、 ステークホルダーのニーズに応えるように取り組ん でまいります。

18

お客様に向けて 基板開発

2021年3月期の主な活動実績

- ■極薄パッケージ基板の試作開発
- ■銅インレイ基板の量産化
- 高周波基板 (ハイブリッド構造) の試作開発
- ■車載ビルドアップ基板の開発

今後の計画

- ■セミアディティブプロセスの確立
- IC・パワー素子内蔵基板の試作開発
- >100GHz 高速伝送対応構造の開発

<5Gを支える電子回路基板技術>

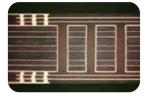
ストレージデバイス



◆高速・大容量

高速大容量メモリーには、高周波材料を用いた高周波ビルドアップ基板が使用されています。

また、電子回路基板の中に部品を内蔵することでメモリー搭載数を増やし、さらなる大容量化を実現する部品内蔵基板が使用されています。



高周波ビルドアップ基板 断面



部品内蔵基板 断面

通信インフラ



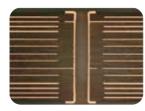
◆高周波

通信インフラには、レーザービアと非貫通ビアを組み合わせた多段ビルドアップ基板が使用されています。

また、高周波材料を組み合わせたハイブリッド基板の開発をおこなっています。



多段ビルドアップ基板 断面



ハイブリッド基板 断面

パッケージ・モジュール



◆微細化・薄型化

通信モジュールには、微細パターンおよび小径ビアランドを用いたビルドアップ基板が使用されています。より小型軽量な機器に対応するため、さらなるパターンやビアランドの微細化とともに薄型のパッケージ・モジュール基板の開発をおこなっています。



微細パターン

20



薄板パッケージ基板(3層コアレス)断面

スマートフォン



◆高密度化

スマートフォンには、微細加工可能なレーザー技術や めっき技術を組み合わせた全層自由接続のエニーレイ ヤー基板が使用されています。



エニーレイヤー基板 断面

<自動車の進化を支える電子回路基板技術>

◆電動パワートレイン

スルーホール厚銅基板 断面

インバータやDCDCコンバータ、充電器には、高放熱・大電流に対応した厚銅基板が使用されています。 さらに特定のスルーホールの銅厚を厚くできるスルーホール厚銅基板の開発をおこなっています。

用した多段ビルドアップ基板が使用さ 厚銅基板 断面 多段ビルドアップ基板 断面 AC セン

◆情報·通信

統合システム (HPC・TCU等)や通信モジュールには、高機能電子部品の配線に対応した配線自由度の高い多段ビルドアップ基板が使用されています。また、より高機能かつ高性能な電子部品には全層自由接続のエニーレイヤー基板が使用されています。さらに高速伝送対応として高周波材を使用した多段ビルドアップ基板が使用されています。



エニーレイヤー基板 断面

- ◆走行安全

ADAS (先進運転支援システム) 用のセンサーには、高周波材料を用いたハイブリッド基板が使用されています。さらに次世代向け高周波基板の開発をおこなっています。



ハイブリッド基板 断面

◆ボディ制御

LEDヘッドランプには放熱絶縁樹脂を用いたメタルベース基板が採用されています。

また、電動パワーステアリングには銅インレイ基板、小型化を目的とした屈曲するFR4-Flex基板が使用されています。



メタルベース基板



銅インレイ基板

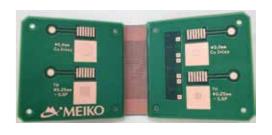


FR4-Flex基板

◆小型化および統合化の提案

さらなる電動化の普及に備え、小型化、大電流、放熱、3D実装の機能を組み合わせた多機能統合パワー基板の開発をおこなっています。





多機能統合パワー基板 (小型化、大電流、放熱、3D実装)

お取引先様に向けて サプライチェーン

2020年の主な活動実績

- 自然災害・新型肺炎などによる調達リスク を最小化するべく緊急時の対応強化
- コロナ禍でのWEBミーティングの開催とコミュニケーションを深化
- REACH規則等最新版に対応しての環境対 応調査実施<SVHC211物質>

今後の計画

- 購買危機管理基準をもとにしたBCP・ CSR調査および購買監査の継続的な実施
- 産地不明メーカーについての継続調査 の実施
- サプライチェーンによるGHG排出量の 削減を推進
- ■気候変動リスク・機会の分析・評価

メイコーでは、お取引先各社様にメイコーのCSR方針、環境方針などをご理解いただくための 指針として「調達基本方針」を制定し、環境保護・対応に関する取り組みを強化するなど企業間の 協力体制のもとCSRの推進に取り組んでいます。

調達基本方針について

メイコーでは、下記「調達基本方針」、「購買取引行動指針」に基づく調達活動の継続を推進しています。

基本的概念として、お取引先様から部材調達に始まり生産活動・物流・販売に至るまでの一貫したサプライチェーンが求められているなか、メイコーではお取引先様との相互信頼関係を築き、ともに繁栄できる関係 (WIN-WIN)の確立が調達活動での最重要ポイントと考えています。

国内の生産・販売拠点はもとより、海外拠点とのリレーションを含め、①調達基本方針のご理解 ②法令・社会規範の遵守 ③環境保護 ④反社会的勢力の排除 ⑤RBA (IHEICC) 行動規範をもとにした、品質、納期、価格、経営のほか事故、災害時の事業継続性、国連の掲げるSDGs (人権・不平等・環境・パートナーシップ) など総合的に判断し購入先の選定をおこない、サプライチェーンによるCSRの実践を強く推進します。

●調達基本方針

- 1. 購買取引行動指針に基づいたグローバル生産体制に対応した最適な調達活動
- 2. お取引先様とのコミュニケーション・連携を強化した円滑・公正・適正な調達活動
- 3. 環境対応(化学物質に対する対応/グリーン調達)の強化
- 4. RBAに基づく紛争鉱物の排除、若年労働者雇用の調査を推進

お取引先様・協力会社様へのお願い

メイコーでは、調達基本方針である「環境対応」の側面より800社以上のお取引先様・協力会社様と地球環境に配慮した下記取り組み事項に関してのご理解・ご協力のお願いとお約束を推進しています。社内生産活動における「温室効果ガス排出抑制」、「廃棄物削減」および、「特定化学物質の管理」はもちろんですが、環境に配慮した調達活動実現のため、お取引先様・協力会社様へもグリーン調達の推進や提案をいただくとともに、物流や営業活動に関しても地球環境に配慮した活動をお願いしています。2020年の具体的な活動実績としては、自然災害・疫病などによる調達リスクを最小化する取り組み強化、BRA標準フォーマットによる紛争鉱物調査、若年労働者雇用の調査REACH規則等、最新版に対応した環境対応調査などを実施しています。

●お取引先様・協力会社様へのお願い

- 1. グリーン調達の推進・グリーン調達基準の遵守・「エコ商品」の情報提供
- 2. アイドリングストップ等CO2排出量削減の協力
- 3. 廃棄物の減量
- 4. 緊急事態の連絡に関しての協力

■購買取引行動指針【一部抜粋】

- 1. 購買は利益創出部門であることを認識し、常に積極的に事業経営に貢献すること。
- 2. 常に礼儀を尊び、誠実を旨として節度を保ち、取引先から社会人として尊敬と信頼を得るよう努めること。
- 3. 関連法規を遵守し、公明正大に業務を推進すること。
- 4. 資材等の選定にあたりグリーン調達の趣旨を十分理解し、環境保全活動 を積極的に推進すること。
- 5. 取引先及び取引見込先との個人的利害関係を持たないこと。

購買・調達活動への取り組み

内部統制とコンプライアンス

メイコーでは、購買・調達活動に対し以下の項目を遵守し、お取引先様との円滑な業務を継続しています。日本における「下請代金支払遅延等防止法」、グローバル調達においては、関税法、各国・地域における法令、社会規範の遵守、社内教育やコンプライアンスの確認を実施し、お取引先様との適正かつ永続的な取引を強化し推進しています。

ESG経営に基づく調達方針

メイコーの経営理念に基づき、メイコーが目指す中長期的なビジョンから定められる中長期的な事業領域において関係する社会課題をE・S・Gフレームで整理し、メイコーとステークホルダーにとって重要と考えられるSDGsにおいて、メイコーの強みを生かし解決することを事業活動として取り組んでいきます。

- 1. 購買・調達活動に関わる法令を遵守し、お取引先様との公正かつ公平な業務を遂行する。
- 2. 購買・調達活動を通じて知り得たお取引先様の情報を守秘し、機密情報・個人情報などの流出を防止する情報セキュリティ体制を強化する。
- 3. お取引先様からの「接待・贈答」は社会通念の範囲内とし、個人的利益にあたる授受を禁止する。
- 4. 反社会的勢力・紛争鉱物調達・若年者労働の排除を遂行する。

環境対応(グリーン調達)

メイコーでは「環境に対する基準」に基づき、お取引先様との環境対応に配慮した購買・調達活動を推進しています。

1. 法規制 (RoHS指令・ELV指令・REACH規則) や環境負荷物質の含有を確認し、適合品の調 達を推進することで製品環境品質の維持・向 上に努めています。

① RoHS指令 :EUによる電子・電気機器

における特定有害物質の使

用制限

② ELV指令 :EUで施行された、廃棄自

動車の環境に与える負荷を

低減するための指令

③ REACH規則:EUにおける人の健康や環

境の保護のための法律 ④ JIG(1-R) :電気電子機器製品に関す

> る含有化学物質情報の開 示に関するガイドラインの 法規制物質

⑤顧客基準

- 2. 「環境保護に関する覚書」「環境負荷化学物質に関する不使用保証書」の締結を推進し、お取引先様との環境保護対応を推進しています。締結に関しては、外注加工メーカー様を含め主要お取引先様と進めています。
- 3. 産業廃棄物の排出削減に努め、資源の再利用など有価物としての取り組み対応をお取引 先様と推進しています。

お取引先様の声

株式会社斗山 電子事業 CCL事業本部 グローバル事業部長





株式会社メイコー様には、当社の基板材料を既に10年近くにわたりご購入いただいており、まずはこの場を借りて感謝申し上げます。

この10年の間でも環境ならびに持続可能な社会づくりに対する意識はグローバルでさらに拡大、向上しており、メイコー様におかれましても各種環境関連法規制の遵守はもとより、リサイクル・リユースの推進による産業廃棄物の排出削減に努められておりますが、当社も供給材のハロゲンフリー化、ならびに工場からの温室ガス排出削減等、メイコー様との足並みをそろえた取り組みを進めております。

2022年現在、コロナ事態をはじめとした様々な問題が蔓延し、守りの経営に傾向する企業様が多いなか、よりアグレッシブに前に進もうとされているメイコー様のさらなる成長のお役に立つために当社も品質ならびに性能の向上に努めてまいります。

今後とも末永くお付き合いさせていただき、よりWIN-WINの関係を構築していきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

従業員に向けて 働きやすい職場づくり

2021年3月期の主な活動実績

- ■非正規社員の活性化
- ■女性が働きやすい体制の推進
- ■変化する労働環境への対応

今後の計画

- 安全で快適な職場環境・健康づくり(健康 経営)の推進
- ■ダイバーシティの推進(女性社員比率向 上、障がい者採用)

メイコーでは「企業の最大の財産は人」との考え方のもと、すべての社員にとって安全・安心・ 清潔で、多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働きがいのある職場づくり」を推進します。

多様性の尊重

メイコーでは、人権を尊重し、人種・信条・宗教・国籍・年齢・性別・障がいなどで差別することなく、多様な人 材が能力を発揮できるよう、公正な採用と評価ならびに処遇することに努めています。

非正規社員の活性化

労働人□が減少を続けるなか、優秀な人材を積極 的に活用するべく、非正規社員の活性化を推進して おります。

非正規社員の方が安心して働ける雇用環境を提 供し、モチベーションを上げて能力を発揮していた だける施策として、2019年12月に社員登用制度を 改正(登用基準の緩和) するとともに、派遣社員の直 雇用化を推進しました。これにより派遣社員から契 約社員への直雇用化、契約社員から正社員登用への サイクルを活性化いたします。

結果として、2021年3月期は派遣社員24名を契 約社員として直接雇用し、契約社員7名を正社員に 登用いたしました。

グローバル人材の育成配置と人材交流

日本採用の海外出身者は、中国とベトナムを中心に 26名在籍しており(帰化者を除く)、海外で活躍する日 本人スタッフは43名おります。外国人研修・技能実習 制度を活用した海外現地法人幹部候補生の育成をお こなっており、現在ベトナム人材39名が福島工場およ び山形工場にて実習をおこなっております。その他、企 業内転勤制度を活用した中国武漢工場の従業員1名が 本社で勤務しております。

また、海外グループ会社での現地人材育成も進み、 2020年4月には中国広州工場にてメイコーグループ 初の「現地法人出身の外国籍総経理(海外工場責任 者) |が誕生しました。

新型コロナウイルスの感染蔓延のために海外との往 来が難しくなっておりますが、往来開始後に向けて継続 してグループ間の人材交流の準備を進めております (2021年9月1日現在)。

グローバル社員の声



私は 2018年に中途採用で入社いたしました。入社後、EMS部において営業アシスタン トとして業務をしております。ベトナム工場のEMS製造部に関してはすべての業務を担当 し、部品見積もり依頼から部品調達のサポート、技術や品質保証関連の会議や文書作成の翻 訳および通訳をしております。

入社当初は、EMSに関する知識が全くなくいろいろ大変でしたが、日々知識を習得しなが ら周りの優しい同僚の協力のおかげで困難を乗り越えられました。入社時と今を比べると、 自分が大分成長していると実感しています。

これからも会社に貢献できるように、通訳という仕事を通して文化や習慣の違いを皆さ ブー ティフォン んに知っていただき、両国間の良き懸け橋になりたいと思います。

女性活躍推進

メイコーの全社員人数に占める女性社員の雇用比率は、今まで10%台後半で推移しておりましたが、2021年 3月期の採用人数では女性が51%を占めた結果、2021年3月期末時点の女性比率も21.8%に上昇しました。今後 はさらに女性の積極的採用を推し進めるとともに、女性社員の管理監督職増加にも力を入れてまいります。



・人数は各期末時点 (グループ会社を除く)

育児休業・時短勤務制度

女性従業員に対しては産休・育休からの復帰に合 わせた短時間勤務制度の推進なども積極的におこ なっており、2021年3月期中の育児休業取得者は8 名、職場復帰者は5名、短時間勤務制度利用者は16 名となりました(グループ会社を除く)。

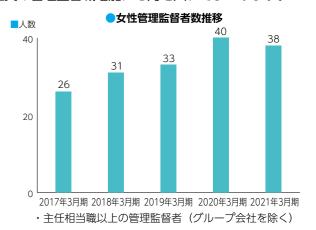
社長室 大野 惠子

2019年2月に長女を出産し、1年4か月の育児休業を 取得いたしました。現在はメイコーの保育所「のびっこ」 に子供を預け、時短勤務で勤務をしております。

保育園に入れずに困っていたことを会社に相談をし たところ、社員の声を聴いていただき、企業内に保育所 が開設されました。

少人数保育のため、先生方にとても良く見ていただけ ております。給食は保育所内で手作りしてくださってお り、娘は美味しい給食が大好きなようです。保育所から 会社まで散歩に来ることもあるため、勤務中に娘の散歩 の様子を見ることができたり、私が働いている様子を娘 に見てもらうこともできました。電車でいっしょに通勤を することは大変な一面もございますが、その影響で電車 好きな娘に成長しています。

職場の皆様には、時短勤務を理解してくださっており、 協力をしてくださる方が多いので、とても助かっていま す。皆様のおかげで仕事に復帰し、育児と両立ができてい るので、職場の皆様には感謝の気持ちでいっぱいです。



メイコー保育所「のびっこ」

2020年4月より従業員の福利厚生の拡充と女性 の活躍の場の推進を目的に企業内保育所を開所しま した。本社に隣接した施設で、保護者の方もお子さん のそばで安心して働くことが可能です。「家庭的な雰 囲気のなかで豊かに伸びる力を大切に育てる」ことを 保育理念とし、従業員の就業パターンに柔軟に対応し ながら、子供一人ひとりと向き合った保育を目標とし ております。開所以来、一時保育も含めて13人の従業 員に利用いただいております。これからも仕事と育児 の両立を支援し、人材育成に取り組んでまいります。





26

変化する労働環境〜新型コロナウイルス対応

コロナ禍での勤務体制変更

2020年4月に発出された緊急事態宣言に始まり、 その後も断続的に発出された緊急事態宣言およびま ん延防止等重点措置時においては、当社も政府の要請 に基づいて社員の感染予防に努めております。

製造業という性質上、施策の内容により一斉実施もしくは拠点・部署単位等での実施にて対応をしております。具体的な施策としては、休業時の休業補償、社員へのマスク配布、時差通勤、在宅勤務・テレワーク、国内出張の禁止、新型コロナウイルスワクチン接種時の特別有給休暇の付与などを実施しております。

また、社内においては、消毒、換気、ソーシャル ディスタンスの確保、飛沫感染対策等の実施および 啓発を常時おこなっております。

各種教育制度

メイコーでは、社員一人ひとりの持つ潜在能力を引き出すとともに、経営理念の実現を担う人材を中長期的に確保するために、新入社員から中堅社員、幹部社員に至るまでの階層別研修をおこなっています。

また、社員の自発的な能力開発の支援として、技能検定資格を促す資格認定制度やTOEIC受験費用補助や奨励金の支給などをおこなっています。

その他、海外工場人材育成のために実施している 日本研修および技能実習制度の修了者は300名を 超えており、前述の通りメイコーグループ初の外国 籍海外工場責任者をはじめ、工場幹部として活躍し ております。

安全衛生に関する取り組み

メイコーでは安全衛生方針に基づき、安心して働ける職場環境維持は企業の重要な責任のひとつと捉え、作業環境の向上と全従業員の健康増進を目標として安全衛生活動に取り組んでおります。

全製造拠点に対する定期的な巡視活動/会議による点検/報告を実施し、全拠点で情報共有を図り、事後処理から事前対応できるしくみ構築に取り組んでおります。

また、健康経営に関しては産業医、労働衛生コン サルタント、産業カウンセラーとも連携をとりなが ら、健康づくりに向けた活動を推進しております。

労働安全衛生方針

メイコーグループでは、「企業の最大の財産は人」との考えのもと、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

- 1. 労働安全衛生の関連法規制および社内規程を 遵守し、すべての職場における不安全状態の 撲滅を図ります。
- 2. 職場におけるリスクアセスメントを実施し、目標を定め労働環境の改善および労働災害リスクの低減に継続的に取り組みます。
- 3. 従業員一人ひとりに労働安全衛生活動を周知させ、安全衛生意識の向上を図ります。
- 4. 従業員の心と体の健康の保持・増進に対し積極的な支援を図ります。

健康経営宣言

「モノづくりを通じて お客様に最高の製品とサービスを提供し 社員と社会に幸福を

この経営理念を実現するために、社員が笑顔でイキイキと働ける社内風土を醸成し、心身ともに健康な組織づくりを目指した健康経営に取り組むことを宣言します。

ライフイベントマップ **TOPICS** メイコーでは、従業員の多様な価値観やライフイベントに合わせて柔軟に働くことができる環境づくりを進めています。 結婚休暇 産前·産後休暇 〈1歳まで〉 〈93日まで〉 定年再雇用制度 働き方・休暇・休業制度 配偶者出産の特別休暇 育児時間 時間外労働の制限 健康検査の特別休暇 〈1歳(状況により2歳)まで〉 深夜業の制限 (妊娠中or出産後1年未 育児休業 所定外労働の免除 〈小学校3年生まで〉 介護休業(93日まで) 介護休暇(年5日/1 時間外労働の制限 人) 深夜業の制限 育児短時間勤務制度 子供の看護休暇 (年5日/1人)

株主様・投資家様に向けて IR活動の充実

2020年の主な活動実績

■ 機関投資家様向け決算説明会、アナリスト ミーティング、スモールミーティング、投資家 様訪問を実施

■ 海外の投資家様に向けた各種IRツールの英語化

今後の計画

- ■各種説明会を継続実施
- さらなるグローバル化、投資家様に有用な 情報の発信

メイコーは、企業行動規範において、「企業価値の創造に向け、健全かつ透明性のある企業活動・企業経営に努め、株主や投資家の皆様に信頼される企業であり続けることを目指します」と定めています。この規範に基づき、各種法令を遵守しながら健全で公正な企業活動を積極的におこなうことで企業価値を最大にすべく努めています。

適時・適切な情報の開示

株主・投資家の皆様の投資判断に影響を与えると思われる重要な情報は、適時開示規程に基づき適切に開示するとともに、それ以外の重要な情報も迅速・適切かつ公平に開示をおこない、経営の透明性を向上させています。

海外の投資家様に向けて

海外の投資家様に当社の事業活動に理解を深めていただけるよう、株主総会招集ご通知およびプレゼンテーション資料、株主通信、決算説明会資料の英語化をおこなってIRのグローバル化を進めています。

株主通信

メイコーへの理解をより深めていただくために、株主の皆様への情報提供として年2回「株主通信(MEIKO REPORT)」をお届けしています。



MEIKO REPORT

28

地域社会に向けて 社会貢献

2020年の主な活動実績

- ■新型コロナの対策支援活動を実施
- 各サイトにおいて、地域課題に沿った社会 貢献活動を実施

今後の計画

■ 多くの従業員が自発的に参加できる枠組み の構築

メイコーでは、地域社会との密接な関係を築くために、本社をはじめとするグループ各社での社会 貢献活動を積極的に推進しています。今後も、各自治体の主催する環境美化活動や各種イベントに 積極的に参画するとともに、良き企業市民として各地域社会に密着した社会貢献活動を推進するこ とで、社会の一員としての責任を継続的に果たしてまいります。

中国 武漢工場

- 武漢市の貧困地区に食料などを寄付
- 地域献血活動に参加

中国 広州工場

- 地域献血活動に参加
- 地域交通安全宣伝活動へ参加

ベトナム工場

- 2020年9月30日に中秋節の際にプレゼント寄付、フンサー村の貧しい世帯(70ギフト)、ソンタイ町の視覚障がい者協会(25ギフト)、タックタット郡の視覚障がい者協会(25ギフト)。同等の交換価値は18,000,000ドン
- 2020年11月15日に、ハノイCFFフットボールクラブに 50,000,000ドンの現金を寄付
- 2021年2月3日にお正月の際にプレゼント寄付、フンサー村の 貧しい世帯(26ギフト)、ソンタイ町の視覚障がい者協会(26ギ フト)、タックタット郡の視覚障がい者協会(40ギフト)。同等の交 換価値は13,800,000ドン
- 2021年4月15日にフンサー村の人民委員会に10,000枚のマスクを寄付 同等の交換価値は7,500,000ドン

ベトナム タンロン工場

- タンロン工場はTLIPの社会責任委員会に参加継続
- 工業団地と近隣地域4村の貧困世帯への贈答品(80セット)
- 工業団地と近隣地域の4村の成績優秀者200名に奨学金支援
- ハイ・ボイ村へ環境保護のために40台のゴミカートを寄贈
- キム・チュン村へ医療、福利支援として地元の医療室に新規テ ブール、椅子を寄贈
- 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響で、オンライン 教育のために地方 (ドン・アン県) 学生へのパソコン支援ファンド に現金支援 (20.000.000ドン)
- 地方(ドン・アン県)の新型コロナウイルス感染症(COVID-19) 対策委員会へ現金支援(20.000.000ドン)

山形工場

- 地元高等学校の工場見学・インターンシップの受け入れ
- 献血活動への参加(2020年11月18名)
- 近隣小学校へ写真ニュース掲示板を寄贈
- エコキャップ回収(回収量60kg)

福島工場

- 献血活動への参加(年2回)
- 地域の清掃活動

石巻工場

● 工場周辺の環境美化活動

本社

- あやせ環境ネットワーク協賛
- あやせ産業まつり(商工フェア・農業収穫祭)協賛
- 綾瀬市社会福祉協議会「ふれあいの家」運営資金協力
- 綾瀬市商工会花火大会協賛
- 綾瀬市少年野球連盟協賛(春季大会/メイコーカップ)
- 神奈川県障害者技能競技大会アビリンピック2019協賛
- 朝日写真ニュース 「交通事故防止キャンペーン」 近隣小中学校へ寄贈



【中国 武漢工場】 地域献血活動へ参加

2021年3月、武漢市血液センターにて武漢工場の243人が献血しました。





【中国 広州工場】 地域交通安全宣伝活動へ参加

2021年11月29日に南沙交通局に協力し地域交通安全 宣伝活動で計30名が参加しました。





【ベトナム工場】 貧しい家庭に対する支援活動ほか

貧しい家庭や障碍者協会に対する支援活動 貧しい家庭などに対する支援活動やマスク寄付などの 支援活動をおこないました。





【ベトナム タンロン工場】 近隣地区の成績優秀者に対する奨学金ほか

近隣地区の成績優秀者に対する奨学金などの支援活動 奨学金支援をはじめとする教育現場の支援活動をおこ ないました。





【山形工場】 エコキャップ回収(回収量60kg)

エコキャップは約2kgでワクチン1本、860個なので30 本分になります。





【福島工場】 広野町クリーンアップ作戦への参加

地域住民・河川愛護団体等による良好な河川環境の保全や 再生を目的に、河川の美化作業がおこなわれました(6月)。 福島工場からは、ベトナム実習生3名を含む6名が参加し ました。





【石巻工場】 工場周辺の環境美化活動

工場周辺地域の草刈りおよびゴミ拾いを実施し環境美化に努めました。





【本社】 綾瀬市少年野球連盟協賛 (春季大会/メイコーカップ)

綾瀬市少年野球連盟に協賛し、メイコーカップを開催しました。





ガバナンス(マネジメント報告)

GOVERNANCE (MANAGEMENT REPORT)

業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、 監査および内部統制が適切に機能する体制を整え 経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーから 信頼されるマネジメント体制を整えています。



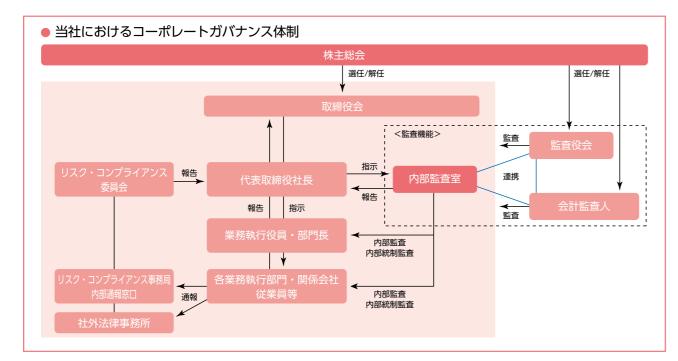
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査 役会、会計監査人の各機関を置いています。これは、 取締役と監査役は、当社と特別な利害関係がなく独 立性の高い社外取締役および社外監査役を招聘す ることにより、経営に対する監査・監督機能を強化

しています。取締役会は構成する取締役12名のう ち4名は社外取締役です。また、監査役会は監査役3 名のうち2名は社外監査役です。

なお、当社では、コーポレート・ガバナンスコード の遵守状況を、ホームページで公表しております。



取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む12名の取締役 で構成されています。取締役会では、グループ全体 の経営戦略・課題について具体的な検討・協議・意思 決定をおこなうとともに、グループ各社の業務執行 を監督する役割を担っています。また、執行役員制 度の導入により、経営の意思決定と業務執行を分離 し、機動的な意思決定を実現しています。

さらに、内部統制システムやリスク・コンプライア ンス管理体制を整備することで、リスクを峻別して 攻めの経営ができる環境整備をおこなっています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で 構成され、業務の執行状況や内部統制システムの整 備状況などを監査しています。社内事情に通じた常 勤監査役と、会計財務や法律の高い専門性・見識を 有する社外監査役が、独立した客観的な視点で深い 議論をおこなっています。取締役会や経営会議など の重要会議への出席、会計監査人、内部監査室との 連携や、社内各部門監査・関係会社調査を通じて、会 計や会計に関わる内部統制の適正性や適法性につ いて検証しています。

取締役・監査役の専門性および経験

						専門性と経験(d)				
氏 名	当社における地位	ジェンダー	社外取締役 (a)	企業経営 (b)	法務・リスク マネジメント(h)	財務・ 会計	製造・技術・ 研究開発(g)	業界知見 (c)	グローバル (海外勤務経験)(f)	営業 (e)
名屋 佑一郎	代表取締役社長	男性		0	0	0	0	0	0	O
篠﨑 政邦	取締役専務執行役員	男性			0			0	0	0
和田純也	取締役専務執行役員	男性			0		0	0	0	
松田孝広	取締役常務執行役員	男性			0		0	0	0	
坂手 敦	取締役常務執行役員	男性			0		0	0	0	
桔梗 芳人	取締役常務執行役員	男性		0	0	0		0		0
名屋 茂	取締役	男性			0			0		0
申允浩	取締役	男性外国人		0				0		\bigcirc
土屋 奈生	取締役	女性	社外		0					
西山洋介	取締役	男性	社外	0		\circ	0	0		0
原田隆	取締役	男性	社外		0	0		0	0	
小林 俊文	取締役	男性	社外	0		\circ		0		0
露木豊彦	常勤監査役	男性								
佐藤 孝幸	監査役	男性	社外							
宮内弘	監査役	男性	社外							

社外 社外取締役または社外監査役 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

取締役就任メッセージ



社外取締役 **小林 俊文**

2020年11月より社外取締役として職務を遂行させていただいております。このコロナ禍の中、我々を取り巻く環境は、今までの延長線上にはない大きなうねりの中での舵取りになってきています。Web化、EV化、高速伝送化、脱炭素化などの大きな潮流は、新分野、新技術による市場拡大のチャンスでもあります。この環境下、全社一丸となって、今まで培ってきた生産力、技術力、営業力、品質力など、企業力をさらに高めることが重要です。現在、強いリーダシップのもと、ベクトルは定かであり着実に前進しております。

グローバルな競争体制も整ってきております。

これからは、ESGの重要性を見据えながら、企業価値を高め、社外取締役として、 意見や提案をおこない、当社の発展とステークホルダーの皆様への貢献に努力し てまいります。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

内部統制

メイコーにおける企業統治の体制は、経営を公正におこない、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人および内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでいます。内部統制は企業統治のなかで、経営効率向上および企業活動の正当性確保のために不可欠な要素であり、その有効性を評価し次の経営改善に繋げることは社会的責任を全うすべき企業の使命であるとの認識のもと、メイコーグループとしてこの活動を推進しています。

内部統制システムに関する基本方針

会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(内部統制システムに関する基本方針)について、取締役会にて以下の事項を決議し、整備しています。

●2021年3月期「内部統制システム構築の基本方針」

- 1. メイコーグループのコンプライアンスを確保する ための体制
- 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理 に関する体制
- 3. メイコーグループのリスク管理に関する体制
- 4. メイコーグループの取締役による効率的な職務 の執行を確保するための体制
- 5. メイコーグループにおける業務の適正を確保するための体制
- 6. 監査役の職務を補助すべき補助使用人に関する 休制
- 7. 監査役への報告に関する体制
- 8. 監査役監査の実効性を確保するための体制

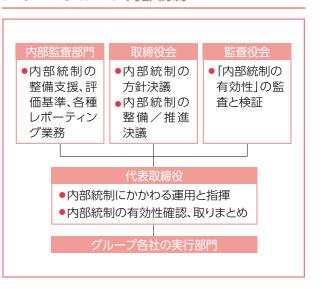
内部監査によるモニタリング

内部監査部門として内部監査室を設置し、当社およびグループ各社に対する内部監査をおこなうことで内部統制の有効性をモニタリングするとともに、結果について監査役と情報を共有する体制を確保しています。

財務報告に関わる内部統制

「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、金融庁内部統制実施基準などに従い、自社の評価方針・手続・方法、評価体制、評価範囲、評価スケジュール、評価の記録・保存などに関する方針・計画を策定するとともに、経営者主導による評価体制を定めています。この方針・計画に沿って、2020年3月期に引き続き2021年3月期においても連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制(決算・財務報告プロセスを含む)の有効性を評価しました。その結果に基づき、2021年3月期の内部統制報告書においては、「当社の財務報告にかかわる内部統制は有効である」と評価し、監査法人の適正意見をいただきました。

メイコーグループ内部統制



コンプライアンス活動

2020年の主な活動実績

- 2020年6月施行「パワハラ防止法」への対応
- 管理職・リーダーのためのハラスメント教育の実施
- ■コンプライアンスハンドブックの改正

今後の活動

- 改正個人情報保護法への対応
- ■コンプライアンスハンドブックの周知・展開
- コンプライアンス意識調査の実施

メイコーグループでは、コンプライアンスを経営における重要な課題のひとつと位置づけ、法令を 遵守し、社会規範や企業倫理に則った企業活動をおこないます。

そのため、「メイコーグループ企業行動憲章」および「メイコーグループ行動規範」により活動の基準を示すとともに、「リスク・コンプライアンス管理規程」にて活動の枠組みを定め、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスポスターの掲示

コンプライアンス意識の浸透のため、コンプライアンスポスターを掲示しています。





コンプライアンスハンドブック

当社では役員・従業員の意識を高めるため、コンプライアンスハンドブックにて周知を図っています(2021年3月改正)。





カラーイラスト付きの解説

诵報诵報窓□の紹介

34

コンプライアンスメールマガジンの配信

コンプライアンスメールマガジンを毎月、配信し

ています。



コンプライアンス事例の社内HP掲載

コンプライアンス事例を、イラストを交えて毎月 社内HPにて紹介しています。



改正したコンプライアンスハンドブックは、冊子 での展開、E-ラーニング教材としての展開などにて 展開しています。



冊子での展開



E-ラーニングでの展開

E-ラーニングによるコンプライアンス教育

コロナ禍におけるコンプライアンス教育

「コンプライアンスハンドブック」のE-ラーニングでの展開のほか、会議室における集合教育での実施を予定していた研修を、動画教材のストリーミング配信の形で実施するなど、新型コロナ対策にて重要な「密を避ける」を遵守しつつ、在宅勤務者にも受講できる方法で「コンプライアンス教育」を実施しております。



E-ラーニングでの動画教材のストリーミング配信

現場の声

リーガル・コンプライアンス部 次長



勝俣敬

メイコーグループでは、中国ベトナムの大規模生産拠点のほか、米国、欧州、インド、ASEAN諸国に営業拠点を設けており、全世界で1万人を超える従業員が働いております。組織全体でコンプライアンスに対応していくためには、全従業員の一人ひとりの意識や行動が大切で、経営理念・企業行動憲章に掲げた精神を、わかりやすく全従業員に伝えるよう心がけています。

近年、価値観や働き方が多様化するなか、企業に求められる、あるいは期待されるコンプライアンスも変化してきています。それらの変化に対応し適応していくためには、必要な知識を持つことが重要であることから2021年3月期にコンプライアンスハンドブックの改正をおこないました。

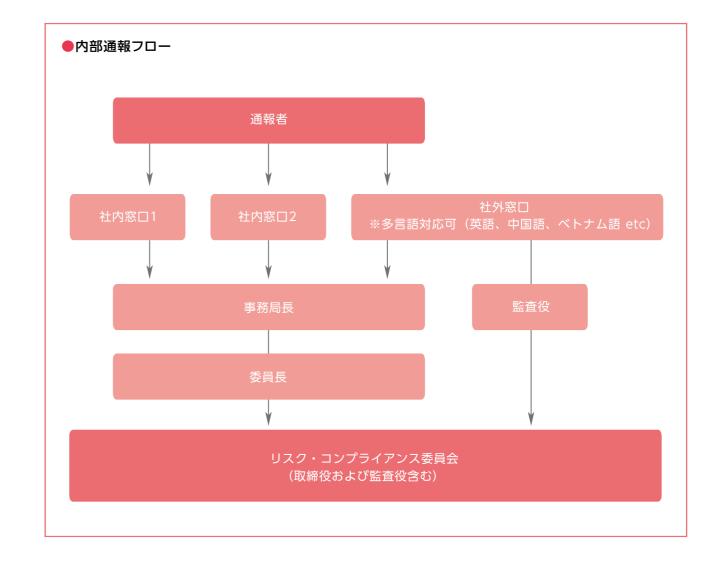
これからも変化する社会環境に対応しつつ、コンプライアンスに根ざした企業風土の醸成に努めてまいります。

反社会的勢力の排除

メイコーグループでは、企業行動憲章にて暴力団をはじめとする反社会的勢力と一切の関係を持たないことを掲げ、警察・暴力追放推進センター等の外部専門機関と緊密な連携を図り、毅然とした態度でこれらの排除に努めております。

内部通報制度の設置

内部通報の窓口として、社内窓口と社外窓口(法律事務所)を設置しており、通報等を受けた場合は、通報の精査、事実関係の調査をおこない、通報対象事実に該当する行為がおこなわれていることを確認したときは、速やかに是正措置および再発防止措置が講じられています。また、内部通報規程を定め、通報者および通報に係る調査に協力した従業員等に不利益な取り扱いをおこなってはならない旨を定めており、通報者等に対して不利益な取り扱いや嫌がらせ行為等をおこなった者がいた場合、あるいは、内部通報に関与する者その他業務上通報等に関する情報を知り得た者が正当な理由なく通報情報を開示した場合は、社内規程に従って懲戒処分を科すことができる旨が定められています。



MEIKO CSR ν π - \triangleright 2021 37

情報セキュリティ

2021年3月期の主な活動実績

■ ISO27001認証の維持

今後の活動

■ ISO27001認証の更新

電子回路基板の製造・販売を事業領域とするメイコーの事業は、お客様からの大切な情報を適切に管理することによりご信頼をいただくことで、成り立っていると考えています。メイコー全体の情報セキュリティに関する取り組みとして、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際認証規格ISO27001の取得を通じ、お客様との情報に対する管理体制を構築し、維持・強化を図っています。

● 情報セキュリティ方針

当社の経営理念に基づき、当社が保有するお客様情報・情報資産を不正アクセス・災害・犯罪・サイバー攻撃などの脅威から保護するため、セキュリティ強化の施策を実施し、また経営陣・従業員の情報セキュリティに対する意識を高めます。上記の情報セキュリティリスクを会社経営に関わるリスクの一つであると認識し、ここに情報セキュリティのポリシーを掲げ当社経営理念とともに経営陣・従業員が一丸となり実践することを宣言します。

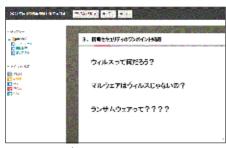
- 1. 情報セキュリティシステムの継続的な改善
- 2. 情報資産の保護と継続的な管理強化
- 3. 法令・規範の遵守と社会的責任の遂行
- 4. 経営陣・従業員の継続的な教育・訓練
- 5.トラブル発生時の敏速な対応とリスクマネジメントの実施

顧客情報保護

当社情報セキュリティ方針に基づき、お客様の機密情報の保護を徹底しています。

情報セキュリティ教育

メイコーでは、社内ルールの徹底を図るために、 E-ラーニングや集合教育による情報セキュリティ教育を毎年実施しています。



E-ラーニング

個人情報保護

個人情報保護に関する法律を遵守し、個人情報 の適切な取り扱いをおこなうべく、メイコーでは「個 人情報保護規程」を定め、取り扱いに際して厳重 な注意を払っています。

情報セキュリティに関する活動

お客様の大切な情報をお預かりする立場にある メイコーでは、情報セキュリティの重要性を認識し て、2006年の初回認証以降、順次適用範囲の拡 大をおこない、情報管理体制の強化を図っています。

2006年 1月 本社情報システム課において、 BS7799-2認証取得

2009年10月 中国武漢工場の対象4部門において認証取得

2010年12月 中国広州工場の対象6部門において認証取得

2016年12月 日本国内 適用範囲拡大

2017年 9月 ベトナム工場の対象3部門において認証取得

2018年11月 日本国内 適用範囲拡大

2020年 6月 ベトナム工場 適用範囲拡大

2021年 5月 タンロン工場認証取得

標的型攻撃メール訓練の実施

情報セキュリティに対する危機意識の強化を図るため、2018年3月期以降、毎年、国内の電子メール利用者全員を対象に擬似メールを発信し、標的型メール攻撃を疑似体験するための訓練を実施しました。今後も標的型メール訓練を定期的におこなっていく予定です。

リスク管理体制

2021年3月期の主な活動実績

- 安否確認サービス訓練(毎年実施)
- ■オールリスクに対応するBCPの検討

今後の計画

- 安否確認サービス訓練(毎年実施)
- BCP資料の更新

当社を取り巻く環境、災害、品質、情報セキュリティなどの様々なリスクを想定して、「リスク・コンプライアンス管理規程」および、これに基づく、「BCP基本方針」「緊急時対応マニュアル」を作成し、さらにお客様の生産計画への影響を最小限におさえるべく、各工場においてBCP (Business Continuity Plan)を作成し、緊急時に備えています。なお、情報系のリスクに対しては、本社のほか社外のデータセンターにも常時バックアップを取ることでリスクへの備えとしています。

また、災害や事故等が起きた場合には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を速やかに 設置し、原因の究明、状況の把握や今後の対策等の統括的な対応をおこないリスクへの迅速な対処、再 発防止に努める体制を整えています。

危機の種類とリスク要因

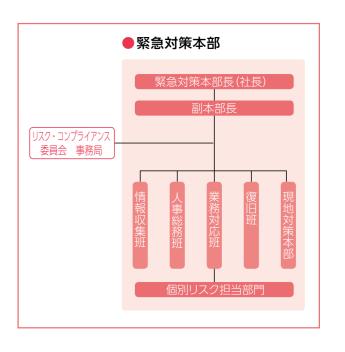
当社を取り巻くリスクには、地震・津波などの自然災害のほか、為替変動・マクロ経済状況などの経営環境の変化、海外拠点における政治・経済・インフラ上のカントリーリスク等、さまざまな要因があります。メイコーでは、これらのリスクに対し各拠点ごとに事前の防止策の検討から事後の復旧に至るまでのBCPを作成し緊急時に備えるとともにERM(Enterprise Risk Management)活動を通じてリスクマネジメント体制を強化してまいります。

従業員安否確認システムの導入

震度5弱以上の地震やその他の災害・事故等が発生した際に、該当地域の従業員に対して安否確認や情報伝達をおこなうことを目的として、国内グループ会社の全従業員および海外駐在員を対象とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に有効活用できるように、定期的に全社的な訓練を実施しています。

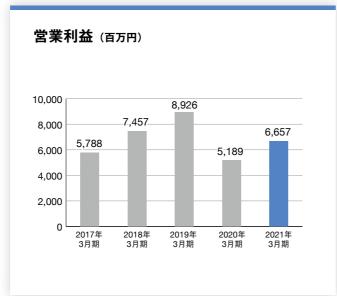
グループBCPの構築

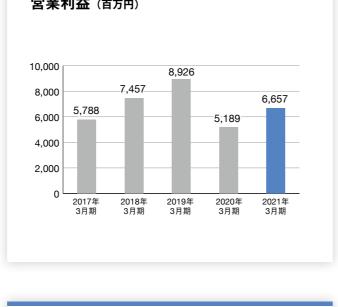
メイコーでは様々なリスクに対してビジネスインパクト分析をおこない、目標復旧時間(RTO)、緊急初動体制のシミュレーションを拠点ごとにマニュアル化しています。今後も定期的なBCPの見直しを継続するとともに、確実に遂行するためのシミュレーション訓練、備品の整備、および従業員への啓発などをおこなってまいります。

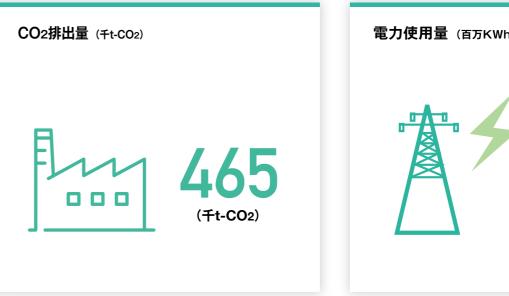


財務ハイライト

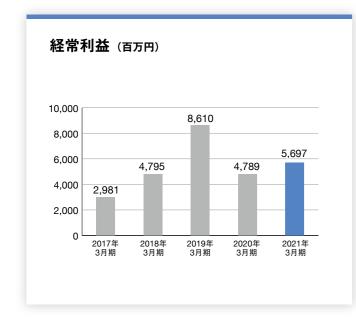
売上高 (百万円) 118,910 115,479 119,257 120,000 108,542 95,911 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 2019年 3月期 2020年 3月期 3月期 3月期

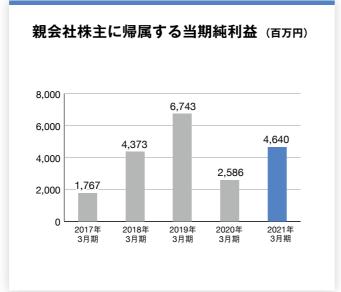


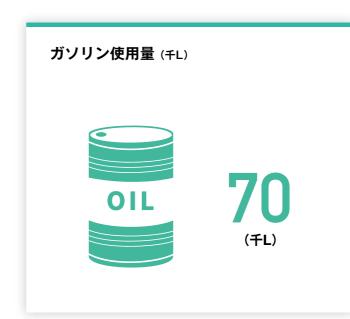






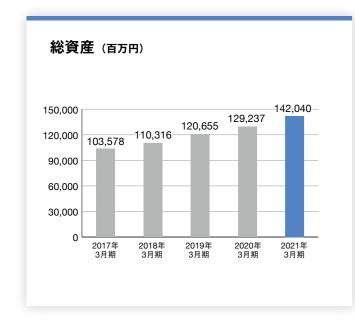


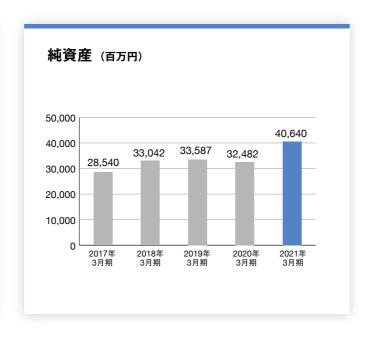




非財務ハイライト











会社概要 (2021年9月30日現在)

本社所在地 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15

生産拠点 ●先端基板センター

〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15

●福島工場

〒979-0401 福島県双葉郡広野町大字上北迫字岩沢1-2

●山形工場

〒999-3511 山形県西村山郡河北町谷地字真木250

●石巻工均

〒986-0844 宮城県石巻市重吉町8-5

●メイコー研究開発センター

〒243-0427 神奈川県海老名市杉久保南3-35-6

中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)中国·広東省広州市南沙経済技術開発区西部工業区広生路2号

中国式漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)

中国・湖北省武漢市経済技術開発区神龍大道9号 ・ベトナム工場 (Meiko Electronics Vietnam Co. ,Ltd.) Lot CN9, Thach That -Quoc Oai Industrial Zone, Hanoi City ,Viet nam

- ●タンロン工場 (Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.) Lot J1-J2, Thang Long Industrial Park,Vong La Commune, Dong Anh district, Hanoi City ,Viet nam
- 株式会社メイコーテクノ 〒242-0025 神奈川県大和市代官1-14-1
- Meiko Towada Vietnam Co., Ltd.
 Plot C1+C2, Phuc Dien Industrial Zone, Cam Phunc Commune, Cam Giang District, Hai Duong Province, Viet Nam

立 1975年11月25日

資 本 金 12,888百万円

段 員(2021年9月30日現在)

仅 具	į (ZU	21年	り月ろし	川呪	(土)		
代表取締役	社長報	执行役	員	名	屋	佑一	郎
取締役専	務執	行 役	員	篠	﨑	政	邦
取締役専	務執	行 役	員	和	\blacksquare	純	也
取締役常	務執	行 役	員	松	\blacksquare	孝	広
取締役常	務 執	行 役	員	坂	手		敦
取締役常	務 執	行 役	員	桔	梗	芳	人
取締役	執行	行 役	員	名	屋		茂
取	締		役	申		允	浩
取	締		役	\pm	屋	奈	生
取	締		役	西	Ш	洋	介
取	締		役	原	\blacksquare		隆
取	締		役	小八	林	俊	文
常 勤	監	査	役	露	木	豊	彦
監	査		役	佐	藤	孝	幸
監	査		役	宮	内		弘

従業員数13,103名(連結)

(国内877名·海外12,226名)

主な事業 電子回路基板等の設計、製造・

容 販売およびこれらの付随業務の 電子関連事業

主要な経営指標等の推移

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高 (低	億円)	959	1,085	1,189	1,154	1,192
営業利益 (低	億円)	57	74	89	51	66
経常利益 (位	億円)	29	47	86	47	56
親会社株主に帰属する当期純利益 (低	億円)	17	43	67	25	46
1株当たり当期純利益	(円)	54.14	160.34	257.65	98.81	177.33

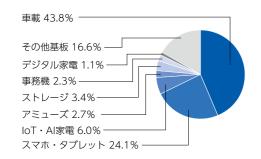
連結売上高の推移



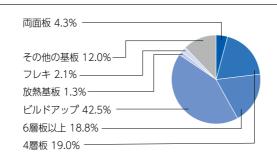
連結経常利益の推移

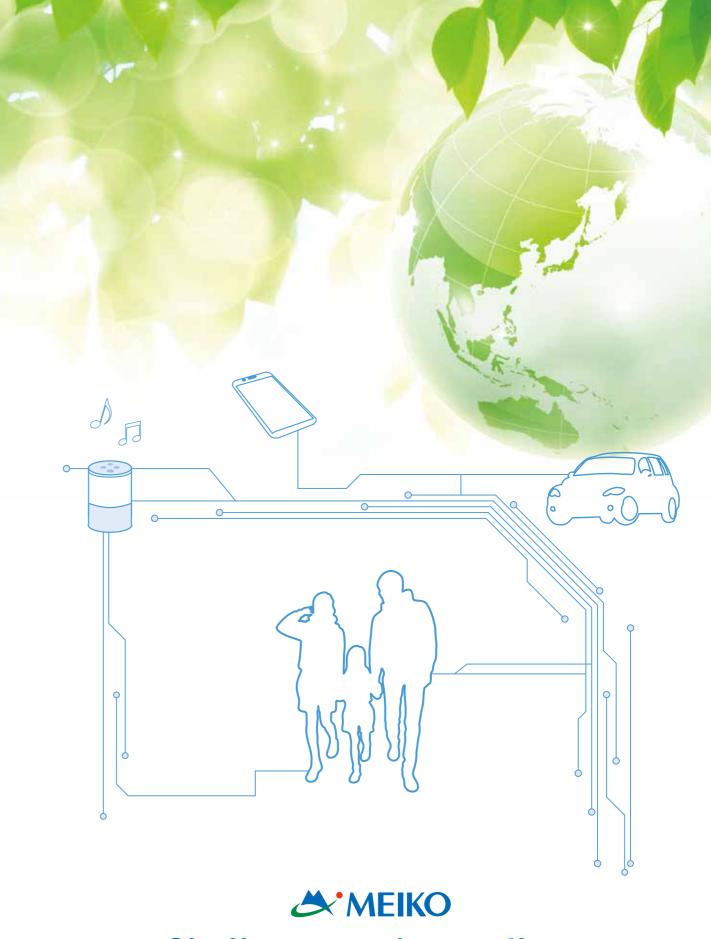


商品別売上構成比(2021年3月期)



仕様別売上構成比(2021年3月期)





Challenge and contribute to the evolution of electronics

エレクトロニクスの進化に挑戦し貢献する